

政 適 委 第 4 2 号
令和 2 年 2 月 1 2 日

登録政治資金監査人 各位

政治資金適正化委員会
委員長 伊藤 鉄 男

政治資金監査の質の向上に係る取組について

政治資金監査制度の運用に当たりましては、平素からご協力を賜りありがとうございます。

さて、当委員会では、令和元年度第3回及び第4回政治資金適正化委員会において、平成30年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査についての個別の指導・助言の対象（21人、28件）を決定し、該当する方々に対して文書による個別の指導・助言を行いました（資料1参照）。

この指導・助言の取組は、政治資金監査の更なる質の向上を図るための注意喚起として行っているものです。また、これまでの取組で明らかになった誤りの事例等について、資料2-1、資料2-2及び資料2-3のとおり取りまとめましたので、登録政治資金監査人の皆様にもお知らせします。

令和元年分の収支報告書に係る政治資金監査に当たっては、同様の誤りが生じないよう、資料2-1、資料2-2及び資料2-3をよくご確認くださいの上で、資料3「適確な政治資金監査を行っていただくために」を参考にされ、引き続き適確な実施に努めていただきますようお願いいたします。

政治資金適正化委員会事務局
TEL: 03-5253-5598
FAX: 03-5512-2501
Email: tekiseikai-jimukyoku@soumu.go.jp

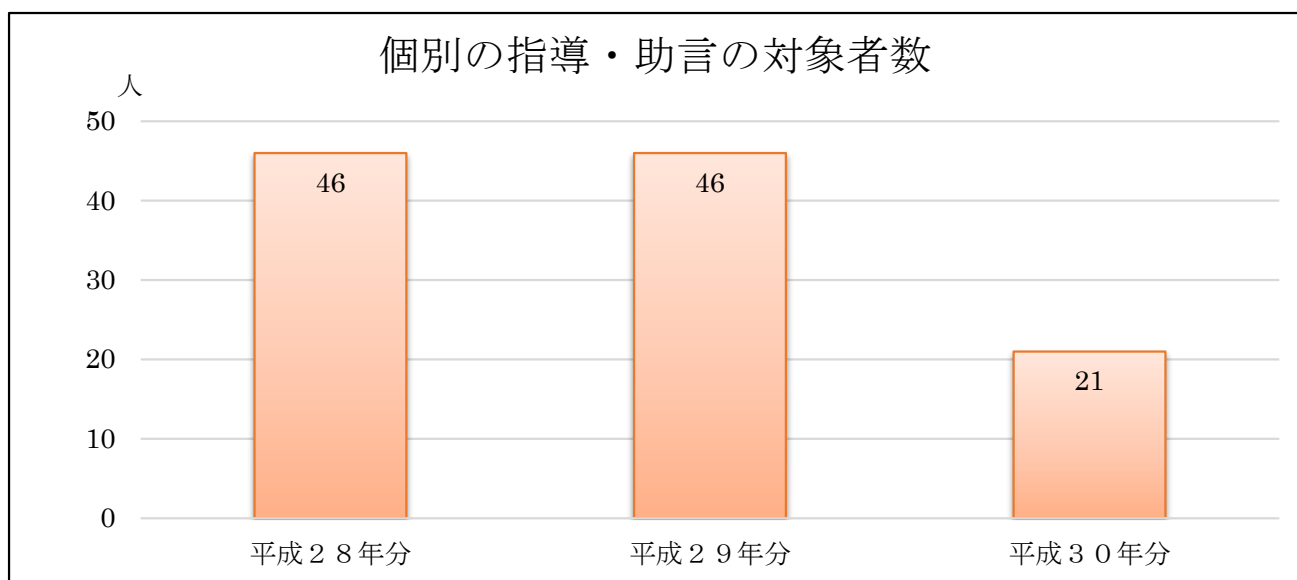
平成30年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査における個別の指導・助言の概要

政治資金適正化委員会（以下「当委員会」という。）では、政治資金監査の質の確保を図るための取組の一つとして、平成26年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査から、政治資金監査報告書や収支報告書の記載状況等に不備のあった登録政治資金監査人に対して指導・助言の取組を実施しています。

1. 平成30年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査における個別の指導・助言の対象者数等

- 個別の指導・助言の対象とした登録政治資金監査人の数：21人
- 逸脱等のある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数：28件

【参考】直近の3年間における対象者数の推移

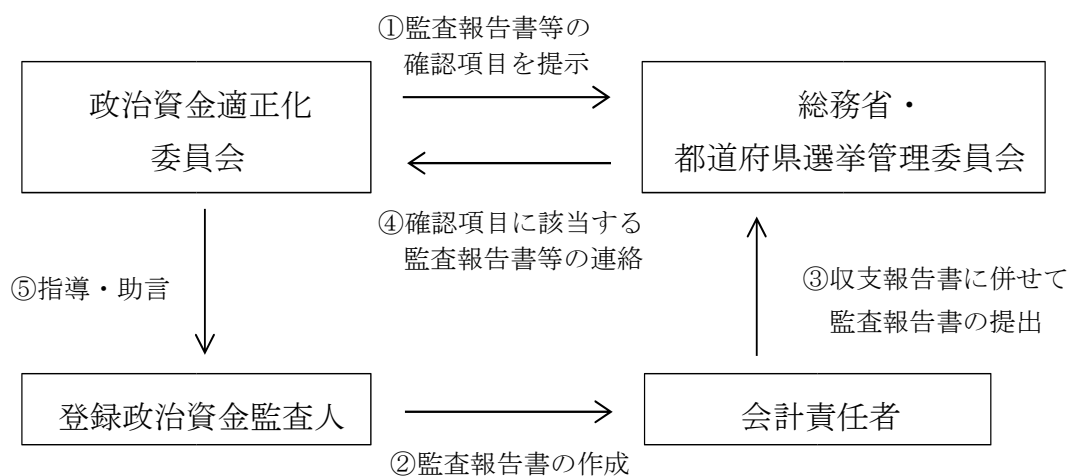


注 上グラフは、都道府県選挙管理委員会（以下「都道府県選管」という。）等よりなされた報告に基づき、個別の指導・助言を実施することとした対象者数の推移を示す。

2. 個別の指導・助言の取組について

個別の指導・助言の取組は、都道府県選管等に対して、収支報告書（定期分）に係る政治資金監査報告書の記載状況等について報告を求め、当該報告に基づいて、関係する登録政治資金監査人に対して直接当委員会から個別に指導・助言を行うもの。

<登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言の枠組み（イメージ）>



(1) 取組の目的

- 政治資金監査報告書の記載状況等の改善につなげる。
- 登録政治資金監査人に対して注意喚起を行うことで、政治資金監査のより適確な実施を図る。
- 将来的に、都道府県選管等における収支報告書等の形式審査業務の効率化につながることも期待。

(2) 個別の指導・助言の手法等

- 報告事例1件ごとに委員会で指導・助言の可否を審議・決定。
- 対象となった登録政治資金監査人に対して文書により注意喚起を行うとともに、令和2年1月及び3月に実施する追加の実務向上研修への参加を呼びかけ。

政治資金監査における誤りやすい事例集

※これまでの政治資金監査を対象とした登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言の取組で見られた誤りの事例等。

1. 政治資金監査報告書に係るもの

- ・ 登録番号の記載誤り
- ・ 研修修了年月日の記載誤り
- ・ 政治資金監査報告書上で政治団体名の記載誤り
- ・ 「1 監査の概要」(1) 監査対象期間の記載誤り
- ・ 「1 監査の概要」(1) 又は「2 監査の結果」(3) 収支報告書の根拠条文の記載誤り (定期分：法第12条と解散分：法第17条)
- ・ 「1 監査の概要」(4) 主たる事務所で実施した場合の記載誤り
(主たる事務所で実施した旨を記載していないなど)
- ・ 「1 監査の概要」(4) 主たる事務所以外で監査を実施した場合の記載誤り
(実施した場所、住所、理由を記載していないなど)
- ・ 「2 監査の結果」において、監査で確認した結果と矛盾した記載がある
(支出がないのに領収書等が保存されていた等の矛盾した記載など)
- ・ 「2 監査の結果」が (1) ~ (4) の4項目から構成されていない

2. 収支報告書（支出に係る分に限る。）に係るもの

- ・ 収支報告書上の金額の不整合（表間の不突合、表内の計算誤りなど）
- ・ 収支報告書の記載事項（金額）の誤り
- ・ 収支報告書の記載事項（年月日）の誤り
- ・ 収支報告書の記載事項（支出の目的）の誤り
- ・ 収支報告書の記載事項（支出を受けた者の氏名、住所）に誤りがあるもののうち、記載すべき事項を記載していないもの（住所の記載漏れ、記載誤りなど）
- ・ 支出そのものが収支報告書と添付書類とで整合的でない（支出の重複計上、領収書等の写しのない支出を記載しているなど）
- ・ 対象年以外の支出を計上
- ・ 計の記載方法の誤り
（複数頁となる場合に、最終頁以外で「合計」欄を記載しているなど）
- ・ 収支報告書に5万円以上の支出のみ明細を記載
（領収書等の写しの添付も5万円以上のもののみ）
- ・ その他、収支報告書に計上されている支出について、領収書等との確認を行っていない
（あて名が他の政治団体の領収書等に係る支出を計上）

3. 徴難明細書、振込明細書、支出目的書、領収書等亡失等一覧表に係るもの

- ・ 徴難明細書の記載事項が収支報告書と整合的でない
- ・ 支出目的書の記載事項が収支報告書と整合的でない
- ・ 領収書等亡失等一覧表の記載事項が収支報告書と整合的でない
- ・ 徴難事情の記載が不適切
- ・ 振込明細書の写しがあるのに支出の目的の記載がない又は支出目的書の添付がない

★これらは、「政治資金監査報告書チェックリスト」及び「政治資金監査チェックリスト」を活用いただくことにより、防ぐことができると考えられます。

※以下に示すイメージは、本資料用に事務局が作成したものです。

1. 政治資金監査報告書に係るもの

政治資金監査報告書上の記載誤り①

(登録番号、研修修了年月日の記載誤り)

政治資金監査報告書

令和元年5月10日

○田△男君を励ます会
代表 ○田△男 殿

登録政治資金監査人 **総務 太郎**
登録番号 第 **9998** 号
研修修了年月日 **平成22年3月1日**

研修修了年月日が誤っている。
(登録政治資金監査人証票の
登録年月日を記載)

(以下略)

登録番号が
誤っている。

第 9999 号

登録政治資金監査人証票

写

真

(氏名) **総務 太郎**
1984年1月1日生

(登録番号) **第 9999 号**
(法人又は事務所の名称)
総務省会計事務所
(所属事務所又は事務所の所在地)
東京都千代田区霞が関
2-1-2

上記の者は、平成22年3月1日 登録政治資金監査人の登録を受けた
ことを証明する。

平成22年3月1日 政治資金適正化委員会

※ 登録政治資金監査人証票に記載されているのは登録年月日。
「政治資金監査研修修了証書」に記載された研修修了年月日を記載する。

政治資金監査報告書上の記載誤り②

(本文中の政治団体名、監査対象期間、根拠条文及び実施場所の記載誤り)

政治資金監査報告書

平成30年5月10日

○田△男君を励ます会
代表 ○田△男 殿

登録政治資金監査人 監査 一郎 (監査)
登録番号 第××××号
研修修了年月日 平成26年7月X日

本文中の政治団体名が誤っている。

**本文中の監査対象期間が誤っている。
(正しくは平成29年)**

2 監査の概要

(1) 私は、政治資金規正法(以下「法」という。)第19条の13第1項の規定に基づき、**総務太郎後援会**の**平成28年**に係る**法第17条**第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書(支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。)について、支出に関する政治資金監査を行った。

(2) 略

(3) 略

(4) この政治資金監査は、**〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇**において行った。

**根拠条文が誤っている。
(定期分の場合は第12条)**

3 監査の結果

(1) 略

(2) 略

(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、**法第17条**第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。

(4) 略

**主たる事務所で実施した旨を記載していない。
(この場合、住所の記載は不要。)**

3 業務制限

総務太郎後援会と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

(以下略)

政治資金監査報告書上の記載誤り③

(実施場所の記載誤り、「監査の結果」が4項目で構成されていない)

政治資金監査報告書

平成30年5月10日

○田△男君を励ます会
代表 ○田△男 殿

登録政治資金監査人 監査 一郎
登録番号 第 ×××× 号
研修修了年月日 平成26年7月X日

1 監査の概要

- (1) 略 住所を記載していない。
(2) 略 (主たる事務所以外で実施した場合は、その理由とともに実施した場所と住所を記載する。)
(3) 略

(4) この政治資金監査は、○田△男君を励ます会の主たる事務所の作業スペースの不足により円滑な政治資金監査の実施が困難であると監査一郎が判断したため、○田△男君を励ます会の従たる事務所 (ここに住所を追記)において行った。

2 監査の結果

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等が保存されていた。
(2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等に基づいて支出の状況が表示されていた。

(4) を記載していない。
(徴難明細書等が保存されていなくても、その旨を記載する必要がある。)

3 業務制限

○田△男君を励ます会と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

(以下略)

政治資金監査報告書上の矛盾した記載①

(「2 監査の結果」における矛盾した記載)

政治資金監査報告書

(中略)

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

(後略)

(1)、(3)と(4)で記載が矛盾している。

(1)と(3)で、領収書等を徴し難かった支出の明細書等が保存されているとしながら、(4)で存在しなかったとしている。

政治資金監査報告書上の矛盾した記載②

(徴難明細書に係る支出があるのに徴難明細書が保存されていた旨が記載されていない)

政治資金監査報告書

(中略)

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、領収書等、(ここに「領収書等を徴し難かった支出の明細書、」を追記) 振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、領収書等、(ここに「領収書等を徴し難かった支出の明細書、」を追記) 振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、(ここに「領収書等を徴し難かった支出の明細書及び」を追記) 振込明細書に係る支出目的書、会計帳簿に基づいて記載されていた。

(以下略)

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要			
その他の経費	ETCカード代金支払	50,000	平成29年2月10日	口座振替のため

政治団体の名称

総務太郎後援会

会計責任者の氏名

自治 一郎

印

徴難明細書に係る支出があるのに、「2 監査の結果」の(1)、(3)及び(4)の記載は、徴難明細書が保存されていた旨が記載されていない。

2. 収支報告書（支出に係る分に限る。）に係るもの

収支報告書上の金額の不整合①

(表間の不突合)

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経 常 経 費			
(1) 人 件 費	400,000		
(2) 光 熱 水 費			
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	166,499		
(4) 事 務 所 費	36,000		
小 計	602,499	0	
2 政 治 活 動 費			
(1) 組 織 活 動 費			
(2) 選 挙 関 係 費			
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費			
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費			
イ 宣 伝 事 業 費			
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費			
エ そ の 他 の 事 業 費			
(4) 調 査 研 究 費			
(5) 寄 附 ・ 交 付 金			
(6) そ の 他 の 経 費			
小 計	0	0	
合 計	602,499		

表間の金額の不突合

「166,499円」(誤)

「169,499円」(正)

の違いを見落とし

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳

支出の目的	金額	項 目 別 区 分			備 考
		年月日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は所在地)	
プロジェクター代	49,800	平成28年6月16日	株××カメラ	〇〇区××5-4-9	
ビデオカメラ代	60,000	平成28年8月25日	株△△電気	〇〇市△△3-2-1	
封筒代	32,000	平成28年10月16日	〇〇印刷株	〇〇市〇〇9-2-5	
コピー用紙代	10,000	平成28年12月15日	株□□事務	△△区〇〇2-1-1	
トナーカートリッジ代	10,000	平成28年12月18日	株〇〇塗料	〇〇市3-3-3	
この頁の小計	161,800				
その他の支出	7,699				
合 計	169,499				

収支報告書上の金額の不整合②

(表内の計算誤り)

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 1. 組織活動費			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
航空券購入	19,000	平成29年2月25日	〇〇旅行代理店	東京都〇〇区1-1-1	
航空券購入	20,000	平成29年3月26日	〇〇旅行代理店	東京都〇〇区1-1-1	
航空券購入	216,000	平成29年4月27日	〇〇旅行代理店	東京都〇〇区1-1-1	
航空券購入	54,000	平成29年8月29日	〇〇旅行代理店	東京都〇〇区1-1-1	
航空券購入	52,000	平成29年9月1日	〇〇旅行代理店	東京都〇〇区1-1-1	
航空券購入	54,000	平成29年9月30日	〇〇旅行代理店	東京都〇〇区1-1-1	
航空券購入	19,000	平成29年10月30日	〇〇旅行代理店	東京都〇〇区1-1-1	
この頁の小計	415,000				
その他の支出	84,000				
合計	499,000				

計算誤り (検算をしていない)
(正しくは、「434,000」)

収支報告書の記載事項 (金額) の誤り

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分 3. 備品・消耗品費			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
机代	64,800	平成29年10月16日	※※家具 (株)	東京都××区△△2-1	
椅子代	32,400	平成29年10月16日	〇〇事務機 (株)	東京都××区△△2-2	
トナー代	10,800	平成29年11月20日	〇〇事務機 (株)	東京都××区△△2-2	
トナー代	10,800	平成29年11月21日	〇〇事務機 (株)	東京都××区△△2-2	
暖房器具代	12,600	平成29年11月28日	△△電器 (株)	〇〇県〇〇市〇〇2-3	
トナー代	10,800	平成29年12月23日	〇〇事務機 (株)	東京都××区△△2-2	
この頁の小計	142,200				
その他の支出	7,200				
合計	149,400				

領収書の金額の転記誤り
「12,600円」(誤)
「12,660円」(正)
 の違いを見落とし

領収書
平成29年11月28日

〇〇〇〇様
金 12,660円

但しオイルヒーター代として
〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇2-3
△△電器(株)

収支報告書の記載事項（年月日）の誤り

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
書籍代	15,000	平成30年2月10日	南〇〇書店	東京都××区〇〇1-2-3	
書籍代	12,000	平成30年6月10日	〇〇書店	東京都××区〇〇1-2-3	
HDDレコーダー	58,000	平成30年8月30日	インターネット支店	住所不明	
Blu-rayディスク	10,350	平成30年9月15日	株××	東京都××区〇〇5-4	
文房具代	10,080	平成30年12月10日	文具の□□堂	東京都××区〇〇1-7-4	
この頁の小計	105,430				
その他の支出	12,748				
合計	118,178				

領収書の年月日の転記誤り

「平成30年2月10日」(誤)

「平成30年2月11日」(正)

の違いを見落とし

領 収 書

NO. 平成30年2月11日

〇山×男後援会 様

★ 15,000

但 書籍代として
上記正に領収いたしました

南〇〇書店
××区〇〇1-2-3

収支報告書の記載事項（支出の目的）の誤り

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		4. 事務所費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
水道代	14,800	平成29年8月16日	□□市水道局	東京都□□市5-1	
インターネット開設費用	32,400	平成29年8月16日	〇〇通信	東京都△△区5-2	
電話料金	15,800	平成29年9月20日	××電話(株)	東京都□□市5-3	
電話料金	20,000	平成29年10月21日			
電話料金	12,600	平成29年11月28日			
電話料金	15,800	平成29年12月23日			
この頁の小計	111,400				
その他の支出	0				
合計	111,400				

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的	金額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
事務所費 電話料金	32,400	平成29年8月16日	口座振替のため
電話料金	15,800	平成29年9月20日	口座振替のため
電話料金	20,000	平成29年10月21日	口座振替のため
電話料金	12,600	平成29年11月28日	口座振替のため
電話料金	15,800	平成29年12月23日	口座振替のため

「支出の目的」の不整合

政治団体の名称 〇田△男君を応援する会
会計責任者の氏名 自治花子 ㊞

収支報告書の記載事項（支出を受けた者の住所）の記載漏れ

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項 目 別 区 分		3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
デジタルカメラ代	32,400	平成29年1月25日	株式会社○○○	〇〇市△△町3-1	
事務用作業着代	19,800	平成29年3月5日	※※衣料店		
パソコン代	49,800	平成29年6月24日	株式会社○○○	〇〇市△△町3-1	
封筒代	16,520	平成29年10月16日	文具の〇田屋株式会社	〇〇市〇〇3-1	
雑誌代	10,800	平成29年10月25日	株式会社〇〇書店	〇〇区△△3-2-1	
この頁の小計	129,320				
その他の支出	633				
合 計	129,953				

支出を受けた者の住所の記載漏れ

収支報告書の記載事項（支出を受けた者の住所）の記載誤り

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項 目 別 区 分		4. 事務所費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
宅急便代	30,000	平成30年3月20日	◇◇運送株式会社	東京都××区◎◎1-1	
複合機リース代	40,000	平成30年6月20日	□□リース株式会社	03-9999-0000	
携帯電話代	20,000	平成30年9月20日	◎◎電話株式会社	東京都××区◎◎2-2	
切手・葉書代	15,000	平成30年12月20日	〇〇郵便局	東京都××区◎◎3-3	
この頁の小計	105,000				
その他の支出	0				
合 計	105,000				

住所でないもの（電話番号）を記載

支出そのものが添付書類と整合的でない①

(支出の重複計上)

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分		3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
雑誌代	15,000	平成29年10月16日	株式会社□□	東京都××区△△3-1	
雑誌代	12,000	平成29年10月16日	〇〇出版(株)	東京都××区△△3-2	
雑誌代	15,000	平成29年11月20日	株式会社□□	東京都××区△△3-1	
雑誌代	15,000	平成29年11月21日	株式会社□□	東京都××区△△3-1	
雑誌代	12,000	平成29年11月28日	〇〇出版(株)	東京都××区△△3-2	
雑誌代	12,000	平成29年11月28日	〇〇出版(株)	東京都××区△△3-2	
雑誌代	12,000	平成29年12月23日	〇〇出版(株)		
雑誌代	15,000	平成29年12月23日	株式会社□□		
この頁の小計	108,000				
その他の支出	0				
合計	108,000				

領 収 書

NO. 11111
平成29年11月28日

〇田△男君を応援する会 様

商品名	数量	単価
雑誌	10	¥ 1,200
合計		¥ 12,000

上記正に領収いたしました

〇〇出版(株)
東京都××区△△3-2

同一の支出を重複して計上
(当該支出を削除)

支出そのものが添付書類と整合的でない②

(領収書等の写しのない支出を記載)

(その15) 修正前

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		1. 組織活動費 (渉外費)	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
パーティー会費	20,000	令和元年6月1日	〇〇君を励ます会	東京都××区◎◎1-1-1	
年会費	15,000	令和元年12月1日	△△協会	東京都××区◎◎2-2-2	
この頁の小計	35,000				
その他の支出					
合計	35,000				

領収書等の写しのない支出を記載
(当該支出を削除)

(その15) 修正後

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		1. 組織活動費 (渉外費)	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
パーティー会費	20,000	令和元年6月1日	〇〇君を励ます会	東京都××区◎◎1-1-1	
この頁の小計	20,000				
その他の支出					
合計	20,000				

対象年以外の支出を計上

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
名刺代	150,000	平成29年2月24日	〇〇印刷所(株)	東京都△△市4-1	
封筒印刷代	200,000	平成29年3月21日	〇〇印刷所(株)	東京都△△市4-1	
名刺代	12,000	平成29年5月4日	〇〇印刷所(株)	東京都△△市4-1	
名刺代	64,800	平成29年5月4日	〇〇印刷所(株)	東京都△△市4-1	
封筒印刷代	120,000	平成29年6月24日	〇〇印刷所(株)	東京都△△市4-1	
名刺代	13,000	平成29年7月3日			
コピー用紙代	50,000	平成29年10月2日			
封筒印刷代	180,000	平成29年12月			
この頁の小計	789,800				
その他の支出	0				
合計	789,800				

〇〇〇〇様

金 64,800円

2018年5月4日

(平成30年)

但し、名刺代として

〒〇〇〇-〇〇〇〇

東京都△△市4-1

. 〇〇印刷所(株)

政治資金監査対象年以外の
領収書が混在
(当該支出を削除)

計の記載方法の誤り

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		4. 事務所費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
電話代	22,500	平成28年1月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	29,309	平成28年2月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
切手代	10,400	平成28年3月4日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
電話代	28,302	平成28年3月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	24,564	平成28年4月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	31,085	平成28年5月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	22,939	平成28年6月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	27,301	平成28年7月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	24,038	平成28年8月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
この頁の小計	220,438				
その他の支出					
合計	220,438				

1ページ

複数頁となる場合は、
最終頁にのみ合計を記載

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		4. 事務所費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
電話代	30,282	平成28年9月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	25,504	平成28年10月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
郵便代	13,500	平成28年10月	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
切手代	10,400	平成28年10月	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
電話代	30,076	平成28年10月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	35,134	平成28年10月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
この頁の小計	144,896				
その他の支出	28,309				
合計	393,634				

2ページ

収支報告書に5万円以上の支出のみ明細を記載

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項 目 別 区 分		3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は所在地)	備 考
プロジェクター代	59,800	平成30年6月16日	株××カメラ	〇〇市××4-12-3	
ビデオカメラ代	60,000	平成30年8月25日	株△△電気	〇〇市△△3-2-1	
トナーカートリッジ代	62,000	平成30年10月16日	株〇〇塗料	〇〇市〇〇9-2-6	
この頁の小計	181,800				
その他の支出	37,608				
合 計	219,408				

修正前

1万円超で5万円未満の支出の明細を記載しておらず、
その他の支出に合算して計上している。
(当該支出を追加)



(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項 目 別 区 分		3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は所在地)	備 考
プロジェクター代	59,800	平成30年6月16日	株××カメラ	〇〇市××4-12-3	
ビデオカメラ代	60,000	平成30年8月25日	株△△電気	〇〇市△△3-2-1	
トナーカートリッジ代	62,000	平成30年10月16日	株〇〇塗料	〇〇市〇〇9-2-6	
コピー用紙代	23,000	平成30年12月15日	株□□事務	△△区〇〇2-1-1	
封筒代	11,000	平成30年12月18日	〇〇印刷(株)	〇〇市〇〇3-3-3	
この頁の小計	215,800				
その他の支出	3,608				
合 計	219,408				

修正後

その他、収支報告書と領収書等との確認を行っていない

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項 目 別 区 分		3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
デジタルカメラ代	32,400	平成30年1月25日	㈱カメラの〇〇〇	〇〇市△△町3-1	
事務用作業着代	19,800	平成30年3月5日	※※衣料店	□□区※※6-5-1	
パソコン代	49,800	平成30年6月24日	㈱カメラの〇〇〇	〇〇市△△町3-1	
封筒代	32,000	平成30年10月16日	〇〇印刷㈱	〇〇市〇〇3-1	
雑誌代	10,800	平成30年10月25日	㈱〇〇書店	〇〇区△△2-1	
この頁の小計	144,800				
その他の支出	633				
合 計	145,433				

あて名が他の政治団体の領収書等に係る支出を計上（当該支出を削除）
（高額領収書等のあて名に当該国会議員関係政治団体に対して発行されたことが推認されない名称が記載されているものについては、会計責任者等に当該団体に対して発行されたものであることの確認を求める。）

領 収 書

平成30年10月16日

〇田△男君を応援する会様

¥ 32,000

但 封筒代

上記正に領収いたしました

〇〇印刷㈱

政治資金監査報告書

令和元年5月13日

□□政治経済研究会

代表 〇田△男 殿

登録政治資金監査人 監査 一郎
登録番号 第××××号
研修修了年月日 平成22年3月1日

(以下略)

3. 徴難明細書、振込明細書、支出目的書、領収書等亡失等一覧表に係るもの

徴難事情の記載が不適切

第15号様式(第9条関係)

領収書等を徴し難かった支出の明細書

行番号	支出の目的		金額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
	項目	摘要			
1	事務所費	切手購入費	10,400	H28/12/16	領収書紛失のため

政治団体の名称 ○○○○会

会計責任者の氏名 ○○○○

領収書等の紛失は、徴難事情には当たらない。

この場合、会計責任者に領収書等亡失等一覧表の作成を求める。

(領収書等の再発行等により必要記載事項を記載した領収書等を備えた場合は、領収書等亡失等一覧表に記載するよう求める必要はない。)

振込明細書があるのに支出の目的の記載又は支出目的書の添付がない

AA銀行自動サービス ご利用明細			
取引区分	口座振替		
取引番号	取引店	端末番号	年月日
			30.7.16
銀行番号	支店番号	口座番号	
		取引金額	
		¥216,000	
手数料	残高		
¥108			
ご案内			
BB銀行△△支店			
当座 000000 カ)XXカ行様			
○○○○様から			
AA銀行			

支出の目的の記載がない。
又は
支出目的書の添付がない。

振込明細書に係る支出目的書	
項目	添付なし
備品・消耗品費	パソコン代
政治団体の名称 ○○○○	

【収支報告書の検算・突合に関して留意すべき点について】

ア 様式(その14)から様式(その16)について、項目ごと((2)経常経費(人件費を除く。))の各項目、(3)政治活動費の各項目)の合計を検算により確認

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分			4. 事務所費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
電話代	22,500	平成31年1月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	29,309	平成31年2月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
切手代	10,400	平成31年3月4日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
電話代	28,302	平成31年3月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	24,564	令和1年4月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	31,085	令和1年5月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	22,939	令和1年6月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	27,301	令和1年7月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	24,038	令和1年8月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
この頁の小計	① 220,438				
その他の支出					
合計					

項目ごとに
検算

同じ支出項目が複数ページにわたる場合は、
「その他の支出」欄と「合計」欄は、最後の
ページのみに記載

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分			4. 事務所費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
電話代	30,282	令和1年9月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	25,504	令和1年10月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
郵便代	13,500	令和1年10月30日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
切手代	10,400	令和1年11月4日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
郵便代	10,800	令和1年11月4日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
電話代	30,076	令和1年11月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	35,134	令和1年11月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
切手代	10,400	令和1年12月25日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
この頁の小計	② 166,096				
その他の支出	③ 12,300				
合計	398,834				

検算B(②)

検算C(①+②+③)

※上記収支報告書の記載内容は、本資料用に事務局が作成したものです。

イ 様式(その14)から様式(その16)の項目ごと((2)経常経費(人件費を除く。))の各項目、(3)政治活動費の各項目)の合計が様式(その13)に転記されているか確認するとともに様式(その13)中の小計、合計を検算により確認

項目ごとにそれぞれ突合

(その13)
3 支出項目別金額の内訳
(1) 支出の総括表

項目	金額	備考
1 経常経費		
(1) 人件費	2,400,000	様式(その14)合計欄(注)と突合(a)
(2) 光熱水費	1,200,000	様式(その16)と突合(c)
(3) 備品・消耗品費	134,980	60,000
(4) 事務所費	398,834	60,000
小計	④ 4,133,814	⑥ 60,000
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	1,985,000	80,000
(2) 選挙関係費	1,200,000	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	4,700,000	
ア 機関紙誌の発行事業費	1,000,000	様式(その16)と突合(c)
イ 宣伝事業費	500,000	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	3,000,000	
エ その他の事業費	200,000	
(4) 調査研究費	100,000	150,000
(5) 寄附・交付金	200,000	
(6) その他の経費	100,000	
小計	⑤ 8,285,000	⑦ 230,000
合計	12,418,814	

検算H(④+⑤)

※ 検算D, E, F, G, Hの注釈は、図中の赤い枠内を参照してください。

※上記収支報告書の記載内容は、本資料用に事務局が作成したものです。

(注) 年の途中で、国会議員関係政治団体又は資金管理団体からその他の政治団体に政治団体の区分が異動した場合(その他の政治団体に国会議員関係政治団体又は資金管理団体に区分が異動した場合も同様)は、様式(その13)と様式(その14)の金額が一致しないことがある(様式(その14)は、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間又は資金管理団体として指定されていなかった期間に行った支出については記載を要しないため。)

ウ 様式(その13)の合計が様式(その2)の「支出総額」欄に転記されているか確認

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経 常 経 費			
(1) 人 件 費	2,400,000		
(2) 光 熱 水 費	1,200,000		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	134,980	60,000	
(4) 事 務 所 費	398,834		
小 計	4,133,814	60,000	
2 政 治 活 動 費			
(1) 組 織 活 動 費	1,985,000	80,000	
(2) 選 挙 関 係 費	1,200,000		
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費	4,700,000		
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	1,000,000		
イ 宣 伝 事 業 費	500,000		
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費	3,000,000		
エ そ の 他 の 事 業 費	200,000		
(4) 調 査 研 究 費	100,000		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	200,000	150,000	
(6) そ の 他 の 経 費	100,000		
小 計	8,285,000	230,000	
合 計	12,418,814		

(その2)

収支の状況

突合(d)

1 収支の総括表

収 入 総 額	15,500,000
(前年からの繰越額)	0
(本年の収入額)	15,500,000
支 出 総 額	12,418,814
翌年への繰越額	3,081,186

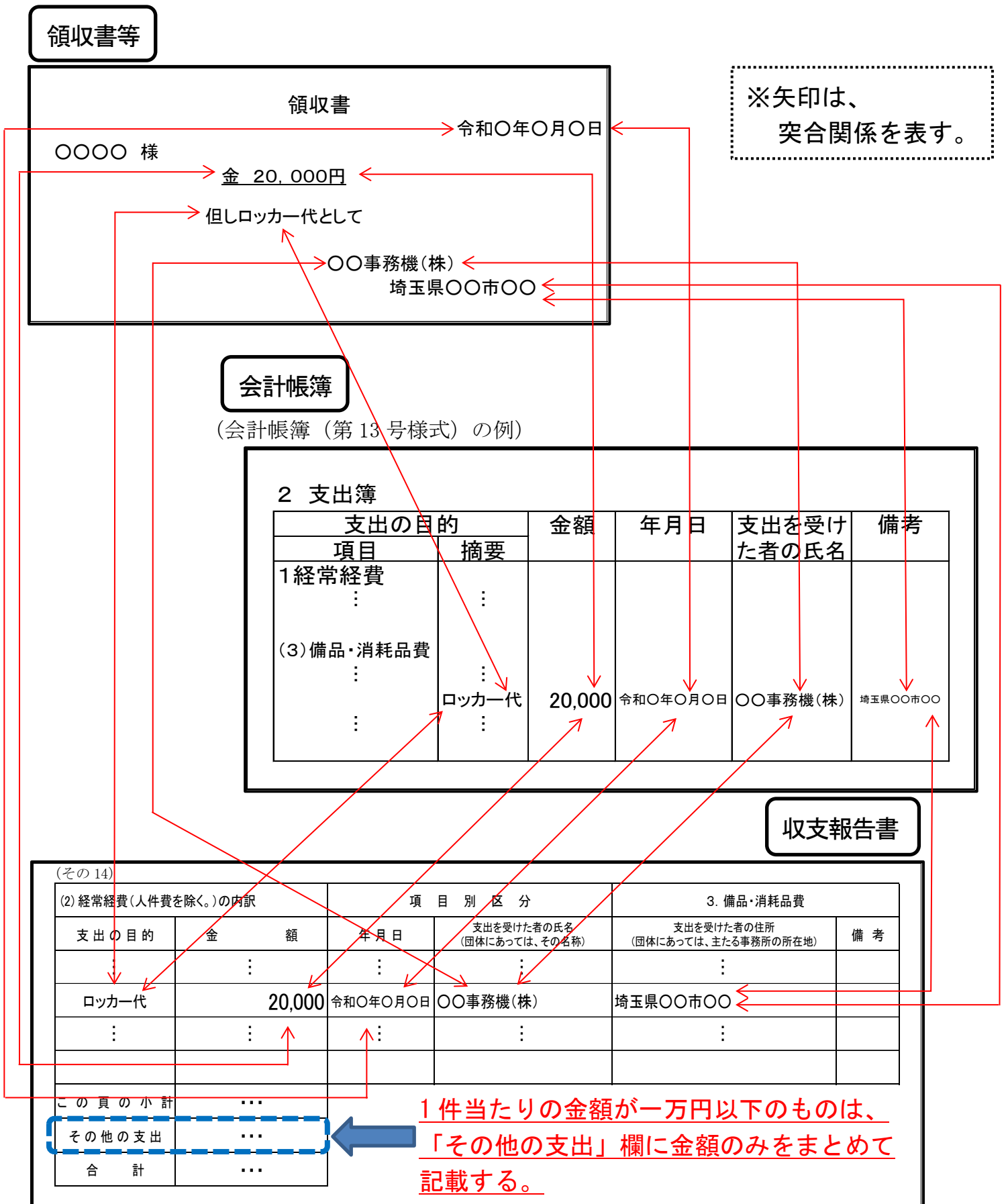
2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(7) 個人からの寄附	14,500,000	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	1,000,000	
小 計 (7) + (イ) + (ウ)	15,500,000	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合 計 (ア + イ)	15,500,000	

※上記収支報告書の記載内容は、本資料用に事務局が作成したものです。

収支報告書の記載の確認について (領収書等、会計帳簿、収支報告書の記載の突合)



※上記領収書、会計帳簿及び収支報告書の記載内容は、本資料用に事務局が作成したものです。

適確な政治資金監査を行っていただくために

- 「政治資金監査チェックリスト」、「政治資金監査報告書チェックリスト」を活用する。
 - ※ これらのチェックリストは、政治資金監査に関する研修テキスト（令和元年7月改定版）95ページ及び103ページに掲載されています。また、当委員会のホームページからダウンロードいただくこともできます。
 - ※ また、同封の資料2-1「政治資金監査における誤りやすい事例集」も適宜ご確認ください。
- 不明な点等があれば、「政治資金監査マニュアル」を確認する。
 - ※ 当委員会のホームページに掲載している「政治資金監査に関するQ&A」も適宜ご確認ください。
- 円滑な政治資金監査を行うために、**余裕のある監査日程を確保**する。
 - ※ 政治資金監査マニュアルでは、「必要がある場合には、政治資金監査対象年の開始前又は年の途中において、必要な助言等を行うため、政治資金監査の事前準備として、領収書等の整理・保存状況を確認する予備的契約や、領収書等の整理方法を指導・助言する契約を締結することも差し支えないものであること」としています。
- 政治団体に対し、「**会計帳簿・収支報告書作成ソフト**」の使用を推奨することなどにより、計算誤りや転記誤りなどによる収支報告書の誤りを防止する。
 - ※ このソフトは、総務省が開設している「政治資金関係申請・届出オンラインシステム」のページからダウンロードいただくことができます。
 - ※ また、同封の資料2-2「【収支報告書の検算・突合に関して留意すべき点について】」も適宜ご確認ください。
- 政治資金監査報告書は、政治資金監査の結果に応じ、政治資金監査マニュアルに示した**4つの記載例に従って記載**する。
 - ※ 政治資金監査報告書は、定型的・簡潔な分かりやすい内容であるべきとの考え方の下、当委員会が定める政治資金監査マニュアルにおいて、政治資金監査の結果によって、4つの記載例を示しています。
- **過去に作成した政治資金監査報告書のファイルを安易に用いない。**
(年の更新漏れや政治団体名などの記載誤りを防ぐ)

疑問点は、政治資金適正化委員会事務局（連絡先：03-5253-5598）に
お問い合わせください